



①  $P_{0i}$  …… $i$ 業種について昭和49年6月28日現在設置済又は工事中であった生産施設面積

$\gamma_i$  …… $i$ 業種が生産施設面積率

$\alpha_i$  …… $i$ 業種の既存生産施設用敷地計算係数

② 単一業種の場合は「増設可能敷地面積」の欄は「増設可能生産施設面積」としてとらえてください。

☆計算式: 単一業種  $\gamma \left( S - \frac{P_0}{\gamma \alpha} \right)$

③ 整理番号と受理年月日は、受理通知書が届いてから記入してください。

④ 届出毎にこの表を作成して下さい。(敷地面積の変更のみの場合等も作成するようにして下さい。)

左の推移表は、昭和49年6月29日現在、敷地面積27,325㎡、生産施設面積3,820㎡、緑地面積1,003㎡、環境施設面積1,547㎡であった工場が3回の変更届出を行ってきた場合である。

1回目	生産施設……………770㎡の増設と98㎡の撤去
	緑地……………640㎡の増設と252㎡の撤去(388㎡の増)
	緑地以外の環境施設……………50㎡の増設
2回目	生産施設……………600㎡の増設
	緑地……………250㎡の増設と200㎡の撤去(50㎡の増)
	緑地以外の環境施設……………変更なし
3回目	生産施設……………スクラップ&ビルド(500㎡の増と400㎡の減)
	緑地……………400㎡の増設と120㎡の撤去(280㎡の増)
	緑地以外の環境施設……………200㎡の増設

(3回目の届出は74頁の準則計算表と対応している。)